

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部道路維持課
施策名	(3) インフラの長寿命化の推進	課(室)長名	池田 正樹
事業群名	① インフラの戦略的な維持管理、更新の推進	事業群関係課(室)	建設企画課、港湾課、住宅課、河川課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

国のインフラ長寿命化計画や長崎県公共施設等総合管理基本方針に基づき、計画的で適切な維持管理や更新によって、トータルコストの縮減・平準化を図り、インフラを安全に、より長く利用できるように取り組まします。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
橋梁の補修実績数	221橋	153橋	162橋	—	橋梁長寿命化修繕計画(第二期:H27~H36)では、今後10年間は橋の修繕を集中的に実施し、予防的な修繕への転換を図ることとしている。 橋梁長寿命化修繕計画において平成27年度は7橋の補修完了し、累計160橋を目標としていたが、工事費精査と予算配分調整の結果、平成27年度は9橋の補修を完了させ、累計162橋とした。
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 橋梁、トンネルの維持管理更新

- 橋梁長寿命化修繕計画(H21~H29)及び道路トンネル維持管理計画(H22~H26)を策定し、県管理道路の橋梁やトンネル等について、老朽化対策を実施している。
- 橋梁においては平成20年から平成26年の7年間で363橋、トンネルにおいては平成22年から平成26年の5年間で53本の補修や16本の付属施設を更新してきたが、高度経済成長期に建設された橋梁も多く経年劣化による老朽化は進行しており、依然として老朽化対策の必要性が高い状況である。
- これまでの定期点検の結果を基に、各種計画を改訂(橋梁長寿命化修繕計画(第二期:H27~H36)、道路トンネル維持管理計画(第二期:H27~H31))し、橋の修繕を早期に実施し、予防的な修繕への転換を図る。

ii) 港湾施設及び県管理空港施設の維持管理更新

- 港湾施設や県管理空港施設において、インフラの老朽化が進んでいるため、適切な維持管理により施設の延命化と安心安全な利用を目指し実施している。しかし、県内の港湾施設は約537kmと長大であることから、今後、老朽化が進行する施設は更に増えることが予想されるため優先順位や平準化を行い老朽化対策を実施する必要がある。
- 管理費については、安全性の確保に務め、施設の不備が原因となる事故が発生しないよう努めているが、施設の老朽化が進む中、施設の全てを巡回することが難しい状況であり、特に、権限移譲が済んでいない地区については、その傾向が顕著であることから、今後、いかに効果的に施設の巡回を行い、事故の発生を未然に防ぐかが課題となっている。
- ボートパーク整備については、許可を受けていないプレジャーボート(放置艇)を適切に管理し、一般船舶等との間でトラブルとなることがないように、指定された護岸等の施設に係留に必要な整備をするものである。現在、県内において確認されているプレジャーボート2,767隻のうち、許可を受けているものが1,877隻、放置艇が890隻であり、許可率が68%となっているが、放置艇の数がなかなか減少しないことが課題となっている。今後も、順次施設を整備していく一方で、広報活動、指導等の取組を行うなど許可制度の周知を徹底し許可率を上げていくことで、放置艇の隻数を減らすよう努める。

iii) 県営住宅の維持管理更新

- 県営住宅の管理戸数は、平成27年度末で12,507戸あり、そのうち、昭和50年~60年代に建設されたものが全体の約半数を占めており、今後、維持管理に要する経費が増加していくことが予測される。今後発生する維持管理費をいかに抑制し、住宅の長寿命化を図っていくかが課題となっており、現在は、平成24年3月に策定した長崎県公営住宅等長寿命化計画に基づき、県営住宅の建替え事業及びエレベータ付きの住戸改善事業等を行い、適切な維持管理を行っているところである。
- 改善工事は、住みながらの工事のために、入居者の協力がなく、工事が施工できないため、入居者に対して事前に説明会を開催することにより、一定の理解を得られている。

iv) ダム、水門、樋門の維持管理更新

- 県管理の水門(日野、小野、万灯)および樋門(相浦)について、施設の長寿命化を計画的に行い、ライフサイクルコストの縮減を行っている。新たに設置する江の浦川の堰についても、長寿命化計画を策定し管理していく必要がある。
- 県管理のダムにおいて、その効用の継続的な発現のため、ダム設備の機能の回復または向上を図っている。

v)道守制度の活用

- ・平成20年度より、長崎県と長崎大学が連携して、長崎県の重要な社会資本である道路インフラ施設の維持管理に関する知識・技術の習得を目的とした”道守”養成プロジェクトを開始している。
- ・”道守”は平成27年1月に国土交通省の道路施設の点検における規定を満たす民間資格として認定されており、法律を遵守した点検を行うためにも重要な資格として位置づけられている。
- ・”道守”は、道路施設の法定点検にボランティアとして参加しており、コスト縮減の観点からも、更なる”道守”の養成が必要な状況である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i ~ vi	土木施設維持補修計画策定事業費	(H27 終了) H19-27	31,603	30,000	1,603	県が管理する土木施設	県が管理する膨大な公共施設が老朽化することにより、今後、維持管理にかかる費用が急激に増大していくおそれがある。このため、施設の安全性・信頼性を確保しつつ、投資費用の低減化・平準化を図ることを目的として、予防保全的手法を導入した施設毎の維持管理計画を策定した。	活動指標	維持管理計画の修正(計画)	2	2	100%	事業目標としている12施設の維持管理計画を25年度までに策定。その後、国の点検要領や評価基準の変更に伴い、河川と砂防の2施設の修正を26・27年度において実施。更に26年度には、当初目標になかった空港施設を新たに追加した。これにより、全ての維持管理計画の策定が完了したため、今後の適切な維持管理の推進が図られることとなった。	○
	建設企画課	—	—	—	成果指標			維持管理費の低減(工種)	—	—	—			
取組項目 i	橋梁の維持管理更新(橋梁補修費)(公共)	道路維持課	2,118,818	74,451	—	県管理道路利用者	平成26年度に改訂した長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁に対して対策を実施した。	活動指標	橋梁の補修実績数(累計)(橋)	160	162	129%	予防保全に移行した橋梁の割合は、H26の89%から変わりはないが、早期補修が必要な橋梁は、橋梁長寿命化修繕計画を上回る累計162橋となった。	○
	2,159,274		61,484	—	成果指標			予防的な補修により安全性が保たれた橋梁の割合(%)	89	89	100%			
	舗装の維持管理更新(舗装補修費)(公共)	道路維持課	1,418,561	13,981	—	県管理道路利用者	平成26年度に改訂した長崎県舗装維持管理計画に基づき、補修が必要な箇所に対して対策を実施した。	活動指標	舗装の補修箇所数	94	94	100%	舗装補修を行うことで安全で快適な交通の確保を図ることができた。	○
			1,404,813	16,463	—			成果指標	舗装の補修延長(km)	38	38	100%		
	橋梁補修事業	道路維持課	96,147	147	3,222	県管理道路利用者	小規模補修が必要な橋梁に対して対策を実施した。	活動指標	橋梁の補修実績数(橋)	5	5	100%	橋梁補修をすることで安全で快適な交通を確保を図ることができた。	
			112,567	67	4,033			成果指標	補修して安全を確保した橋梁数	5	5	100%		
	舗装補修事業	道路維持課	1,147,234	34	42,697	県管理道路利用者	平成26年度に改訂した長崎県舗装維持管理計画に基づき、補修が必要な箇所に対して対策を実施した。	活動指標	舗装の補修箇所数	69	69	100%	舗装補修を行うことで安全で快適な交通の確保を図ることができた。	
			1,063,317	217	34,680			成果指標	舗装の補修延長(km)	26	26	100%		
	舗装調査費	道路維持課	4,643	4,643	0	県管理道路利用者	路面性状調査を実施し、舗装維持管理システムの保守・点検及び路面性状データを更新し、道路舗装の補修計画を立案した。	活動指標	路面性状調査結果更新(km)	250	250	100%	適切にシステム管理し、最適な舗装補修の計画立案ができ、ライフサイクルコストの低減が図られている。	
			4,178	4,178	0			成果指標	舗装修繕区間に関するデータの把握(km)	2,447	2,447	100%		
	トンネル安全施設費	道路維持課	14,000	0	806	県管理道路利用者	トンネル内の照明灯を清掃等を実施し、交通安全を図った。	活動指標	トンネル照明灯の清掃等の実施箇所数	1	1	100%	照明施設を適切に維持管理することで、トンネル照明施設の管理瑕疵による事故件数が発生しなかった。	
			12,600	0	807			成果指標	トンネル照明施設の管理瑕疵による事故件数	0	0	100%		

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率	
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			—	
取組項目 i	道路維持補修費		1,050,191	151,951	38,669	県管理道路利用者	苦情処理、除草、舗装補修等の危険箇所の緊急補修及び交通安全施設等の維持管理を行った。	活動指標	パトロール走行距離	—	569,637	—	道路パトロールを実施することで、道路の異常を2,750件発見することができた。	○	
	道路維持課		999,432	100,000	32,260			成果指標	パトロールによる異常発見件数	—	2,750	—			
	道路照明灯管理費		292,777	292,047	11,278	県管理道路利用者	道路照明灯を点灯することにより、夜間の道路利用者(車両及び歩行者)の安全を図った。	活動指標	道路照明灯等の電気料金支出(式)	1	1	100%	照明灯を適切に点灯することで、照明灯の管理瑕疵による交通事故が発生しなかった。		
	道路維持課		269,950	269,066	8,872			成果指標	犯罪発生件数	0	0	100%			
	道路清掃委託費		77,968	77,968	3,222	県管理道路利用者	県管理道路の路面清掃及びガードレール清掃を行った。	活動指標	県管理道路の清掃業務の委託(式)	1	1	100%	路面清掃等を適切に行うことで、道路清掃の瑕疵による事故が発生しなかった。		
	道路維持課		75,628	75,628	2,420			成果指標	道路清掃の瑕疵による事故件数	0	0	100%			
	道路緑化維持・整備景観費		665,926	464,327	24,974	県管理道路利用者	県管理道路の高木や花壇の維持管理、道路維持整備(除草等)を行った。	活動指標	緑化維持・整備景観の発注(式)	1	1	100%	高木や花壇の維持管理を適切に行うことで、美化向上を図ることができた。また、道路敷の除草等を行うことで、通行や視距障害を無くし、道路の安全を図った。		
	道路維持課		657,234	538,334	20,970			成果指標	緑化区間の管理瑕疵による事故件数	0	0	100%			
	道路管理事務費		6,620	0	0	県管理道路利用者	道路の管理瑕疵を原因とする事故が起こった際、被害者救済のため、加入した保険で損害の賠償を行った。	活動指標	保険加入(式)	1	1	100%	道路の管理瑕疵を原因とする事故は平成27年度に41件発生しており、被害者と示談を締結し、必要に応じた額の賠償を行った。		
	道路維持課		9,336	0	0			成果指標	管理瑕疵による道路事故に件う賠償(%)	100	100	100%			
	取組項目 ii	空港維持管理費		370,182	345,650	142,590	県有空港施設	長崎県が管理する空港(福江空港、対馬空港、杵岐空港、上五島空港、小値賀空港)において、管理運営及び場周柵補修等の土木施設及び航空灯火補修等の照明施設の維持更新工事を実施した。	活動指標	適正な空港管理	数値目標なし	適正管理	—	県有空港施設の維持管理を行い、航空機の安全運航に寄与した。	○
		港湾課		378,239	353,662	142,751			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	0	100%		
ボートパーク整備事業費			18,762	255	13,695	港湾利用者	長崎港、大村港、竹敷港において、泊地浚渫1式、係船環30基などを実施した。	活動指標	事業実施港数(港)	—	—	—	地域のニーズや経年劣化により施設の改修および維持補修が必要となっており、施設の整備を進めることにより、プレジャーボートの係留における安全性の向上を図ることができた。		
港湾課			16,886	197	13,711			成果指標	受入施設における許可隻数(隻)	2,612	1,877	71%			
長崎空港維持管理費			32,106	24,238	2,417	長崎空港周辺県有施設	長崎空港花文字山、隣接県有地・管理用道路・連絡通路の維持管理工事や、連絡通路維持管理委託(警備・清掃・昇降機点検等)を実施した。	活動指標	利用客数(千人)	数値目標なし	132	—	長崎空港の花文字山を維持管理することにより、空港利用者へ長崎空港をアピールし、長崎の印象を強めることに貢献した。また、県有地を適切に管理することにより、保安施設の維持管理に支障を来たすことなく、航空機の安全運航に寄与した。		
港湾課			36,661	29,654	2,420			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	0	100%			

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業			
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			—		
取組項目 ii	港湾施設維持管理費	—	704,857	203,895	148,231	港湾施設	港湾施設の維持補修及び管理運営を行った。	活動指標	適正な港湾管理	数値目標なし	適正管理	—	港湾施設・緑地・海面の安全性の確保に努めたが事故が3件発生した。早急に修繕等の対応を行ったため被害者に損失はなかった。	○		
	港湾課		697,176	274,916	148,399			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	3	0%				
	福江空港整備費(公共)	H24-31	171,217	79	—	照明施設	照明施設(航空灯火)及び電源施設(電源局舎)の更新工事を実施した。	活動指標	適正な空港管理	数値目標なし	適正管理	—			照明施設の老朽化に伴う更新工事を行うことにより、航空機の安全運航に寄与した。	
	港湾課		191,359	72	—			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	0	100%				
	対馬空港整備費(公共)	H25-31	532,366	150	—	土木施設 照明施設	土木施設(滑走路舗装)及び照明施設(航空灯火)の改良・更新工事を実施した。	活動指標	適正な空港管理	数値目標なし	適正管理	—			土木施設及び照明施設の老朽化に伴う更新工事を行うことにより、航空機の安全運航に寄与した。	
	港湾課		522,185	97	—			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	0	100%				
取組項目 iii	公営住宅建設費(公共)		1,018,197	974	—	県営住宅	長崎県公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えや住戸改善事業を実施することにより、バリアフリー化された、安全に安心して生活できる県営住宅を整備した。花高団地 2棟60戸 毛井首団地 1棟40戸	活動指標	適正な県営住宅の管理	数値目標なし	適正管理	—	管理瑕疵による県営住宅の外壁が落下する事故は発生しなかった。	○		
	住宅課		1,368,215	13,765	—			成果指標	住宅の外壁落下による事故(件)	0	0	100%				
取組項目 iv	堰堤改良事業費(公共)		286,813	87	—	事業実施ダム下流河川 治川川住民	県管理のダムにおいて、その効用の継続的な発現のため、ダム設備の機能の回復または向上を図った。	活動指標	事業実施施設数	6	6	100%	県管理の6ダムにおいて設備の更新・機能向上を行い、管理瑕疵による事故は発生しなかった。	○		
	河川課		1,393,350	57	—			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	0	100%				
	特定構造物改築事業費(公共)	H21-	27,820	20	—	事業実施河川 治川川住民	県管理の水門・樋門施設について、その効用の継続的な発現のため、施設の点検整備を行った。	活動指標	事業実施施設数	4	4	100%	県管理の樋門(日野、小野、万灯)、水門(相浦)について、施設の点検整備を実施することで管理瑕疵による事故は発生しなかった。			
	河川課		44,840	40	—			成果指標	管理瑕疵による事故数(件)	0	0	100%				
取組項目 v	道守育成事業	H26-29	3,000	3,000	0	地元自治体職員、地元企業職員等	道路施設の適切な維持管理のために、道路施設の点検に不可欠な高度な技術力を持つ道守を育成した。	活動指標	道守育成講座の開催回数	2	6	300%	講座受講需要の高まりと、コスト縮減から計画を上回る実績となっており、道守の養成数は増え、成果は確実に上がっている。H28の目標については、実績と需要の状況から4回を目標とする。	○		
	道路維持課		3,000	3,000	0			成果指標	道守の人数(累計)	60	145	242%				
										205	—	—				

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i)～iv) 土木施設維持補修計画策定事業

各施設の維持管理計画を策定するための取組みの基本方針を示した「公共土木施設等維持管理基本方針」を18年度に策定し、その後、事業目標としている12施設の維持管理計画を25年度までに策定した。今後は、策定した計画に基づき維持管理を実施していくことで、施設の安全性・信頼性を確保しつつ、投資費用の低減化・平準化を図る。

i) 橋梁、トンネルの維持管理更新

- ・橋梁長寿命化修繕計画(第二期:H27～H36)に基づき、確実に補修を行っており、今後は対症療法的な修繕を早期に完了することで、平成30年度の予防保全型への移行を目指し、長寿命化及びトータルコストの縮減・平準化を図る。
- ・道路トンネル維持管理計画(第二期:H27～H31)に基づき、予防保全型の維持管理をおこなっており、道路の安全な利用に寄与している。
- ・道路舗装維持管理計画(第二期:H27～H31)に基づき、早急に補修が必要な箇所を重点的に行っている。健全度Eの舗装を平成30年度までに解消し、長期には計画的・予防的補修を実施することで、舗装の延命化とコスト縮減を図る。
- ・道路照明灯、ガードレールなどの附属施設の維持管理及び道路環境を良好に保ち、道路の安全な利用に寄与している。
- ・管理瑕疵による事故は平成27年度に41件発生しており、このうち6件は局所的なポットホール及び陥没などによる舗装損傷が原因のパンクや二輪車転倒の事故となっている。

ii) 港湾施設及び県管理空港施設の維持管理更新

- ・限られた予算の中で、維持管理に係るコストを削減し、計画的に適切な維持管理や維持工事により、概ね事前に事故を防止できているが、港湾施設維持管理費について、成果指標を「管理瑕疵による事故数(件)」とし、目標値を0としていたところ、3件の事故が発生しており、達成することができなかった。これらの事故は、近年増加している老朽化施設数に対し、巡回が追いついていない事に起因するものと分析している。
- ・インフラ施設の老朽化が進む中、施設の全てを巡回することが難しい状況であり、今後、いかに効果的に施設の巡回を行い、事故の発生を未然に防ぐかが課題となっている。
- ・ボートパーク整備事業は、成果指標を「受入施設における許可隻数(隻)」とし、目標値を2,612隻としていたところ、実績は1,877隻となり、達成することができなかった。原因は、そもそも許可制度を知らない利用者や、許可制度を知っていても、使用料を支払いたくないとの考えから、敢えて許可を受けない利用者が相当数いることにあると考えられ、許可率は7割程度にとどまり、放置艇の減少が思うように進んでいない。従前から、施設整備及び関係者への周知は行っているが、今後の周知方法、敢えて許可を受けない利用者に対してどのように働きかけを行っていくかが課題となっている。

iii) 県営住宅の維持管理更新

- ・平成27年度において成果指標としている「住宅の外壁落下事故」は、発生しておらず、適切に維持管理を行うことができているが、適切な維持管理、トータルコストの縮減及び管理費用と家賃収入とのバランスが課題である。

vi) ダム、水門、樋門の維持管理更新

- ・早急に対応が必要な箇所を計画的に対応することで適正に維持管理ができており事前の事故防止が出来ている。
- ・大型の水門・樋門については、策定した長寿命化計画に則り補修を行うことでライフサイクルコストの縮減を図る。
- ・県管理のダムは現在35ダムあるが、堰堤改良事業によりダム設備の機能回復、向上を図っていくためには、平成30年より国庫補助の採択条件として長寿命化計画の策定が必須となるため、早急に策定する必要がある。

v) 道守制度の活用

- ・道守の養成数は増え、成果は確実に上がっているが、県内の地域バランスを考えると、離島地域の養成者数が不足している。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 橋梁、トンネルの維持管理更新 ・橋梁長寿命化修繕計画(第二期:H27~H36)に基づき、確実に補修を行っており、道路の安全な利用に寄与している。 ・道路トンネル維持管理計画(第二期:H27~H31)に基づき、予防保全型の維持管理をおこなっており、道路の安全な利用に寄与している。 ・道路舗装維持管理計画(第二期:H27~H31)に基づき、早急に補修が必要な箇所を重点的に行っているが、局所的なポットホール及び陥没などによる舗装損傷が原因でバンクや二輪車転倒の事故が発生している。引き続きパトロールによる局所的な損傷の早期発見に努めるとともに、健全度Eの箇所の早期修繕が必要である。 ・道路照明灯、ガードレールなどの附属施設の維持管理及び道路環境を良好に保ち、道路の安全な利用に寄与している。 ・橋梁、トンネル、舗装、照明灯、除草等の道路維持に関する各事業については、今後も引き続き継続していく。	橋梁補修事業	—	道路管理者として道路橋を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、橋梁補修を行うことで道路の安全な利用を図る。	現状維持
	舗装補修事業	—	道路管理者として道路舗装を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、舗装補修を行うことで道路の安全で快適な利用を図る。	現状維持
	舗装調査費	—	道路管理者として道路舗装を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、舗装維持管理システムを管理し、最適な舗装補修の計画立案で、ライフサイクルコストの低減を図る。	現状維持
	トンネル安全施設費	—	道路管理者としてトンネル照明灯等を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、照明施設を適切に維持管理する。	現状維持
	道路維持補修費	—	道路管理者として道路を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、道路の安全な利用を図る。	現状維持
	道路照明灯管理費	—	道路管理者として道路照明灯を点灯することにより、夜間の道路利用者(車両及び歩行者)の安全を図る義務があり、今後も本事業を継続する。	現状維持
	道路清掃委託費	—	道路管理者としてガードレール等の施設を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、道路の安全な利用を図る。	現状維持
	道路緑化維持/整備 景観費	—	道路管理者として植樹等を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、通行や視距障害を無くし、道路の安全な利用を図る。	現状維持
	道路管理事務費	—	道路の維持管理を行っているところであるが、今後も管理瑕疵を原因とする事故が発生する可能性があり、本事業を継続する。	現状維持
ii) 港湾施設及び県管理空港施設の維持管理更新 ・限られた予算の中で、維持管理に係るコストを削減し、計画的に適切な維持管理や維持工事により、事前に事故を防止できた。今後も引き続き適正な維持管理に努める。 ・インフラ施設の老朽化が進む中、技術職員と連携をとり施設の巡回を行っていく。 ・ボートパーク整備事業については、引き続き施設整備及び関係者への周知を行うとともに、制度を知っていても許可を受けない利用者への働きかけを行い、許可制度による許可率を上げることに努める。	空港維持管理費	—	インフラの老朽化に起因した事故を未然に防ぎ、航空機の安全運航を維持するため、事業を継続する。	現状維持
	ボートパーク整備事業費	—	既存施設には経年劣化などが著しいものがあるため、許可制度により許可を受けた船を受け入れていくために、施設の改修や維持修繕が必要なことから、適切に整備を行うために、事業を継続する。	現状維持
	長崎空港維持管理費	—	長崎空港の花文字山は、観光客を始めとする空港利用者に対し長崎を強く印象づける効果があること、また、航空機の安全運航の観点から保安施設の維持管理に支障をきたさないように県有地を管理する必要があることから、事業を継続する。	現状維持

	港湾施設維持管理費	—	計画的に適切な維持管理や維持工事により、港湾施設利用の安全な利用を確保するため、今後も引き続き事業を継続する。	現状維持
iii) 県営住宅の維持管理更新 平成28年に長崎県公営住宅等長寿命化計画の見直しを行う。				
vi) ダム、水門、樋門の維持管理更新 ・堰堤改良事業によりダム設備の機能回復、向上を図るため長寿命化計画を策定する必要がある。				
v) 道守制度の活用 ・道守は確実に養成され、成果が上がっているが、県内の地域バランスを考えると、離島地域の養成者数が不足しているため継続する。ただし、育成講座の開催地については調整が必要である。	道守育成事業	②	大学と協働し、インフラ建造物の維持管理や再生・長寿命化に携わる人材は確実に養成されているが、離島地域の養成者数は不足している。平成28年度は離島の上五島、五島、対馬地域において開催することとしており、引き続き地域バランスを考えて育成講座の開催地や開催回数を決定する必要がある。	改善